

プレス・リリース

(本資料は 2012 年 2 月 9 日にチューリッヒで発表されたプレスリリースの参考訳です)

クレディ・スイス・グループの 2011 年通期の株主帰属ベース純利益は 1,953 百万 CHF となり、中核事業ベースの業績は、税引前利益 2,749 百万 CHF、株主資本利益率 6.0%、基礎的*株主資本利益率 7.3%でした。

2011 年第 4 四半期の株主帰属ベース純損失は 637 百万 CHF となり、中核事業ベース税引前損失は 998 百万 CHF でした。これには、組織再編費用、戦略的な事業撤退、およびバーゼル 3 に基づくリスク加重資産の縮小による合計 981 百万ドルのマイナスの影響が含まれます。

新規純資産:

- プライベート・バンキング部門の 2011 年通期の新規純資産は 445 億 CHF、2011 年第 4 四半期の新規純資産は 76 億 CHF。
- クレディ・スイス・グループの 2011 年通期の新規純資産は、アセット・マネジメント部門よりの 9 億 CHF の流出を含めて 409 億 CHF。2011 年第 4 四半期の新規純資産は、アセット・マネジメント部門よりの 96 億 CHF の流出を含めて 4 億 CHF。

強固な資本基盤および資金ポジションを維持:

- バーゼル 2.5 Tier 1 資本比率は 0.9 ポイント増の 15.2%。
- バーゼル 2.5 中核的 Tier 1 資本比率は 0.7 ポイント増の 10.7%。
- 正味安定資金調達率(NSFR)は 98%に引き続き改善。

リスク加重資産残高(RWA)の縮小:バーゼル 3 により求められる RWA 縮小プログラムの実施時期を大幅に前倒しし、前回発表では 2012 年末とした RWA 縮小目標 800 億 CHF の達成時期を 9 か月前倒して、2012 年第 1 四半期末とします。2011 年第 4 四半期のインベストメント・バンキング部門のバーゼル 3 RWA 縮小額は 350 億 CHF でした。

報酬制度:2011 年通期の当グループの業績連動型報酬の経済価値は 2010 年に比べて 41%減少し、経営委員会の現メンバーの業績連動型報酬の合計額は 2010 年に比べて 57%減少しました。過去 4 年間と同様に、経営委員会メンバーに対する現金による業績連動型報酬の付与は行っておりません。

コスト削減:前回公表した 2013 年末をめどとする 20 億 CHF のコスト削減プログラムは計画通りに進捗しており、当グループのコストおよび業績に対するコスト削減効果について、2012 年第 1 四半期以降、年間ベースで 12 億 CHF のコスト基盤縮小を見込んでいます。これは、2012 年第 1 四半期の PAF2 プランに係る費用の影響を除外しております。

株主への分配:経営委員会は 2011 年の株主への 1 株当たりの配当額 0.75 CHF を提案しております。これは、スイス国源泉課税非課税であり、株式配当選択権付となります。

チューリッヒ、2012 年 2 月 9 日 2011 年通期業績は、低水準の顧客取引および 2010 年比スイス・フラン高に加え、コスト削減措置および銀行部門の戦略の進展などのいくつかの特殊要因の影響を受けました。

2011 年通期業績の概要

- クレディ・スイス・グループの 2011 年通期の株主帰属ベース純利益は 1,953 百万 CHF となり、中核事業ベース税引前利益は 2,749 百万 CHF、中核事業ベース純収益は 25,429 百万 CHF、新規純資産は 409 億 CHF、2010 年比スイス・フラン高による税引前利益の減額幅は 909 百万 CHF、株主資本利益率は 6.0%でした。
- 2011 年の基礎的*株主帰属ベース当期純利益は 2,406 百万 CHF、基礎的*中核事業ベース税引前利益は 3,155 百万 CHF、基礎的*中核事業ベース純収益は 24,510 百万 CHF、基礎的*株主資本利益率は 7.3%でした。
- 2011 年、クレディ・スイス・グループは、重要なリスク削減策となる PAF2 報酬プランを発表しました。2012 年 3 月に付与される 2012 年第 1 四半期の報奨額に係る費用は約 500 百万 CHF となります。
- 以前に公表した通り、スイスの銀行による越境事業に対する米国の調査は継続中です。この問題について、クレディ・スイスは政府当局と共に解決に向けた努力を続けています。クレディ・スイスは、米国およびスイスの両国にとって妥当な解決策が見出された場合、これを強力に支援します。この問題の解決に向けて、クレディ・スイスは法的義務を遵守し責任を持って、引き続き米国およびスイスにおいて当局に協力を行っていきます。

2011 年第 4 四半期業績の概要

- クレディ・スイス・グループの 2011 年第 4 半期の株主帰属ベース純損失は 637 百万 CHF となり、中核事業ベース税引前損失は 998 百万 CHF、中核事業ベース純収益は 4,473 百万 CHF、希薄化後 1 株当たり損失は 0.62 CHF、新規純資産は 4 億 CHF でした。
- 2011 年第 4 四半期の税引前損失には、合計 981 百万 CHF のマイナスの影響が含まれています。内訳は、コスト効率改善策に基づく組織再編費用が 414 百万 CHF、事業撤退費用およびインベストメント・バンキング部門の債券事業におけるリスク加重資産の縮小に関わる費用が 567 百万 CHF でした。
- プライベート・バンキング部門の業績は、継続的な低金利環境、顧客取引頻度の大幅な低迷に加え、ウェルス・マネジメント顧客事業およびコーポレート&インスティテューショナル顧客事業の両事業において個別に発生した法的問題および与信案件に起因する費用増を反映しています。2011 年第 4 四半期の純収益は 2,574 百万 CHF、税引前利益は 467 百万 CHF、新規純資産は 76 億 CHF でした。これは主に新興市場および超富裕顧客層 (UHNWI) 事業部門に加え、スイスのコーポレート&インスティテューショナル顧客事業によるものです。
- インベストメント・バンキング部門の純収益は 1,251 百万 CHF、税引前損失は 1,305 百万 CHF でした。事業環境の悪化および上記の事業撤退による損失に加え、バーゼル 3 により求められるリスク加重資産の 2011 年第 4 四半期における縮小が業績に影響を与えました。顧客取引の水準は引き続き低迷したものの、事業全般に渡る強固な顧客基盤は維持されました。
- アセット・マネジメント部門の純収益は 455 百万 CHF、税引前利益は 87 百万 CHF、手数料収益は 464 百万 CHF となり、2010 年第 4 四半期に比べて減少しました。これは、為替換算による悪影響、ならびに平均運用資産の減少および純資産流出額 96 億 CHF によるものです。

最高経営責任者（CEO）のブレイディ・ドゥーガンは次のように述べています。「2011年第4四半期の業績は満足のものではありませんでした。これは、当四半期の困難な市場環境とともに、市場の展開および規制上の要件に素早く順応するための当社施策の影響によるものです。」

「2011年半ばに、当社はリスクおよびコストを積極的に削減する決定を行いました。この決定は、市場環境および規制環境が構造的に変化していること、そして、こうした展開を織り込み積極的にビジネスモデルを調整することが、新たな環境下におけるクレディ・スイスの成功につながるの考えに基づいています。2011年後半における規制面における展開および市場環境の低迷が当社の見方を裏付けています。リスク削減策を加速的に実施したこと、および規制環境の変化によりもはや魅力的な収益を期待できない事業から撤退する施策に加え、コスト削減計画のスピーディーな実施により費用が増加したことが、2011年第4四半期における981百万CHFのマイナスの要因となりました。これらの施策は、リスクを削減し、バランスシートを顧客を重視した成長事業に主に利用することにより、新たな環境下において魅力的な収益を得ることを目的としています。これにより、顧客および株主の利益のために高い収益を実現する当社の態勢は万全のものとなるでしょう。」（ドゥーガン）

「当社は、引き続き不透明な市場環境および経済環境に細心の注意を払いながらも、年初から現在までの基礎的*株主資本利益率が目標値である15%となっているうえ、リスク削減計画およびコスト削減計画も順調に進捗し、好調なスタートとなっていることを心強く思っています。当社は、リスク加重資産の削減を加速させた結果、当初目標としていた2012年末のリスク加重資産の削減水準を2012年第1四半期末には達成すると予想しています。また、2013年末を目処としている20億CHFのコスト削減計画についても計画通りに進展しており、当グループのPAF2関連コストを除く業績及びコストは、2012年第1四半期以降、年間で12億CHFのコストを削減するとの計画に沿ったものになると見込んでいます。」（ドゥーガン）

決算ハイライト

単位：百万 CHF（他に定めがない限り）	2011年 通年	2010年からの 増減率(%)	2011年 第4四半期	2011年 第3四半期	2010年 第4四半期
当期純利益（損失）株主帰属ベース	1,953	(62)	(637)	683	841
希薄化後一株当たり利益／（損失）(CHF)	1.36	(65)	(0.62)	0.53	0.59
株式資本利益率 株主帰属ベース （年換算）	6.0%	-	(7.7%)	8.7%	9.8%
Basel 2.5 Tier 1 資本比率（期末）	15.2%	-	15.2%	14.3%*	14.2%*
運用資産（10億 CHF）	1,229.5	(1.9)	1,229.5	1,196.8	1,253.0
中核事業ベース**					
純収益	25,429	(17)	4,473	6,817	6,960
貸倒引当金繰入額	187	-	97	84	(23)
営業費用合計	22,493	(6)	5,374	5,697	5,676
継続事業からの税引前利益／（損失）	2,749	(60)	(998)	1,036	1,307

*従前はバーゼル2の下で発表：2011年第3四半期末時点と2010年第4四半期末時点のTier 1資本比率はそれぞれ、17.7%、17.2%であった。

**中核事業は3事業部門とコーポレート・センターを含む。ただし大きな経済的利益を有しない非支配持分に
関する利益と費用を除く。

部門別業績

プライベート・バンキング部門

プライベート・バンキング部門は、グローバルベースのウェルス・マネジメント顧客事業およびスイス国内のコーポレート&インスティテューショナル顧客事業で構成されており、2011年第4四半期に4億6,700万CHFの税引前利益を計上しました。

ウェルス・マネジメント顧客事業は、2011年第4四半期に2億8,400万CHFの税引前利益を計上しました。2010年第4四半期は、6億600万CHFの税引前利益、2011年第3四半期は3,400万CHF（4億7,800万CHFの訴訟引当金を含む）の税引前損失でした。純利益は前年同期比で14%下回りましたが、前期比では安定したものとなっています。総営業費用は2010年第4四半期と比べて若干減少（-3%）し、2011年第3四半期よりも17%少なくなっています。貸倒引当金繰入額は、特異なケースから影響を受ける形で、2011年第3四半期の2,000万CHF、2010年第4四半期の1,400万CHFに対して、4,300万CHFへと増加しました。109ベース・ポイントのグロス・マージンは、前年同期比で11ベース・ポイント減となっており、前期比では5ベース・ポイント下がっています。これは、トランザクション・ベース収益の貢献分が大幅に減少したためです。低金利環境や顧客活動の停滞と相まった規制要件の変更に鑑み、クレディ・スイスはウェルス・マネジメント顧客事業の効率性と生産性を改善させるため、第4四半期に一連の対応策に着手しました。そうした措置には、独立系プライベート銀行であるClariden Leuの統合も含まれます。

コーポレート&インスティテューショナル顧客事業は、2011年第4四半期に1億8,300万CHFの税引前利益をあげましたが、これは2010年第4四半期、2011年第3四半期と比べて16%の減少でした。同事業は、スイス国内のコーポレート&インスティテューショナル顧客および世界中の銀行からのニーズに関して包括的サービスを提供するものです。純利益および総営業費用は2010年第4四半期と変わらずに推移し、貸倒引当金は2010年第4四半期の繰戻額1,000万CHFに対して3,200万CHFの繰入額となりました。スイスフラン高とそれによりもたらされるスイス経済への影響にもかかわらず、融資ポートフォリオは健全性を維持しています。スイス国内におけるコーポレート&インスティテューショナル顧客事業は、2011年第4四半期に36億CHFという新規純資産を計上しました。

インベストメント・バンキング部門

インベストメント・バンキング部門は、2010年第4四半期の税引前純利益5億5,800万CHF、2011年第3四半期の税引前損失1億9,000万CHFに対して、2011年第4四半期は13億500万CHFの税引前利益を計上しました。これは、撤退事業の税引前損失5億6,700万CHFおよび債券業務におけるリスク加重資産の減少を反映したものです。バーゼル3のリスク加重資産は、2011年第4四半期に350億CHFの減少となりました。純利益は12億5,100万CHFで、2010年第4四半期と比べて64%、また2011年第3四半期との比較では50%減少しました。

債券セールス&トレーディングは3,600万CHFの純利益を計上しましたが、2010年第4四半期の8億8,800万CHF、2011年第3四半期の7億6,200万CHFから大幅に減少しています。この業績は、厳しいトレーディング環境や低調な顧客取引、ヘッジに対して不利な市場動向を反映したものでした。同部門では4億6,900万CHFの損失を計上しており、そのうち3億2,000万CHFは撤退事業、1億4,900万CHFはリスク加重資産の縮小に関連したものとなっています。

株式セールス&トレーディングは、同四半期に7億5,800万CHFの純利益を計上しており、2010年第4四半期の13億8,700万CHF、2011年第3四半期の11億8,200万CHFに対して減少となりました。デリバティブの業績は、顧客取引の減少と保守的なリスク・ポジションの維持に関連したヘッジ損失の影響を受けています。顧客の取引量は落ち込みましたが、プライム・サービスは堅調な業績をあげており、現物株業務も底堅い業績を達成しました。

引受およびアドバイザリー業務は、2010年第4四半期の12億4,100万CHF、2011年第3四半期の6億600万CHFから減少となる5億1,600万CHFの純利益を計上しました。これは、業界全般で続く発行の減少傾向とクローズしたM&A案件を反映した業績となっています。

従業員報酬および手当は2011年第4四半期では13億6,400万CHFでしたが、主に裁量的業績連動報酬費用の減少を反映して、前年同期比で25%減、前期比では6%の減額となりました。

総営業費用は、前年同期比14%減、前期比3%減の25億3,400万CHFでした。2011年第4四半期の一日平均98%バリュエーション・アット・リスク値 (VaR) は、2010年第4四半期の9,100万CHF、2011年第3四半期の7,600万CHFに対して、7,700万CHFでした。

バーゼル3リスク加重資産は2011年第4四半期に350億CHFの減少となりました。クレディ・スイスでは、2,290億米ドルというバーゼル3リスク加重資産の目標達成に関して、従前に発表した2012年末より9ヵ月早い2012年第1四半期末までに実現できるものと予測しています。バーゼル3は2013年1月1日までは導入されないため、当銀行のバーゼル3リスク加重資産は、当決算発表の為に現行の草案及び適切な仮定を置いた上での弊社解釈に基づき算定したものです。バーゼル3の導入後に要件が変更された場合には、本プレス・リリースの数値とは異なる結果になるものと思われま

アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門は、前年同期比52%減、前期比5%減となる8,700万CHFの税引前利益を2011年第4四半期に計上しました。純利益は、前年同期比26%減、前期比3%減の4億5,500万CHFでした。

手数料収益は4億6,400万CHFで、2010年第4四半期から13%、2011年第3四半期との比較では5%の減少となっています。これは、アセット・マネジメント手数料の減少、パフォーマンス手数料およびキャリド・インタレストの縮小を反映した結果となっており、プレイスメント手数料、取引手数料、その他手数料の高まりで一部が相殺されています。

投資関連損益は、2010年第4四半期の利益1億100万CHF、2011年第3四半期の損失1,700万CHFに対して、600万CHFの利益でした。2011年第4四半期では、実現・未実現利益に資本財・運輸セクターの収益が含まれており、一部はエネルギー・コモディティセクターの未実現損失で相殺されています。

3億6,800万CHFの総営業費用は、前年同期比16%減、前期比3%減となっていますが、これは従業員の報酬・手当の減少や他の一般管理費の減少によるものです。

部門別業績

単位：百万CHF		2011年 通年	2010年からの 増減率 (%)	2011年 第4四半期	2011年 第3四半期	2010年 第4四半期
プライベート・ バンキング	純収益	10,877	(6)	2,574	2,610	2,914
	貸倒引当金繰入額	110	-	75	25	4
	営業費用合計	8,419	3	2,032	2,402	2,086
	税引前利益(損失)	2,348	(31)	467	183	824
インベストメント バンキング	純収益	11,496	(29)	1,251	2,494	3,478
	貸倒引当金繰入額	77	-	22	59	(27)
	営業費用合計	11,340	(11)	2,534	2,625	2,947
	税引前利益(損失)	79	(98)	(1,305)	(190)	558
アセット・ マネジメント	純収益	2,146	(8)	455	471	617
	貸倒引当金繰入額	0	-	0	0	0
	営業費用合計	1,593	(13)	368	379	437
	税引前利益	553	10	87	92	180

新規純資産

クレディ・スイス・グループは、2011年第4四半期に4億CHFの新規純資産を計上しました。プライベート・バンキング部門は、76億CHFの新規純資産を獲得しています。ウェルス・マネジメント顧客部門は、エマージング・マーケットや超富裕顧客層(UHNWI)事業部門からの多額の流入が追い風となり、40億CHFの新規純資産獲得に寄与しました。スイス国内のコーポレート&インスティテューショナル顧客部門は、36億CHFという流入額をもたらしています。2010年第4四半期と比べて、プライベート・バンキング部門の管理資産は、新規純資産が主に不利な市場動向により相殺されたため、変動がない状況となっています。アセット・マネジメント部門は、96億CHFの純資産流出を計上しました。

資本および流動性

クレディ・スイスは、98%の正味安定資金調達率(NSFR)により流動性の保守的管理を継続して図りました。クレディ・スイスでは非常に強固な資本基盤を維持しており、2011年第4四半期末時点でバーゼル2.5のTier 1資本比率は15.2%、バーゼル2.5の中核Tier 1比率は10.7%となっています。これは、2011年第3四半期と比べて、それぞれ0.9ポイント、0.7ポイントの上昇となっています。バーゼル2に基づく当銀行のTier 1比率は、2011年第3四半期末の17.7%に対して、2011年第4四半期末時点では18.1%でした。

コーポレート・センター

コーポレート・センターは、2011年第4四半期に2億4,700万CHFの税引前損失を計上しました。これには、グループ全般におけるコスト効率化の取り組みに関連した4億1,400万CHFの退職金およびその他の報酬費用に加えて、自社債および自己勘定売買関連独立デリバティブの公正価値増加分2億6,300万CHFが含まれています。この数値は、2010年第4四半期の1億2,800万CHFの自社債の公正価値減少を含む2億5,500万CHFの税引前損失とは対照的なものとなっています。

統合事業モデルのメリット

クレディ・スイスの2011年第4四半期の統合事業モデルからのコラボレーション収益は10億CHFでした。

2011年報酬および2011年PAF2報酬

クレディ・スイスは、2010年と比較したグループの最終業績低下を反映して、2011年の総報酬額を減額しました。グループ全体の業績連動型報酬総額の経済価値は、2010年の41%減となっています。

その大半がクロー・バック条項の対象となっているクレディ・スイス・グループの株式報酬に加えて、当行では2011年のシニアスタッフ据え置き変動報酬の一部として2012年1月にPAF2報酬を導入しました。このPAF2プランは、リスクをグループから従業員へ移管することで、リスク軽減と資本効率に寄与するものとなっています。PAF2の構成単位は、デリバティブの相手方リスクからなる多様なポートフォリオと結びついています。PAF2報酬は2012年3月31日に付与される予定で、2012年第1四半期にはおよそ5億CHFの

コストがかかると予想され、PAF2 構成単位の公正価値変動は報酬が最終的に決定されるまで成果に反映され続けることになっています。
2011 年に関して経営委員会の現行メンバーへ支払われる変動報酬総額の経済価値は前年比で 57%の減額でした。過去 4 年間の慣行を踏まえて、経営委員会メンバーへ割り当てられる変動報酬はその 100%が支払を据え置かれました。

資本拠出額準備金からの提案配分**

2012 年 4 月 27 日に開催される年次総会において、取締役会は 2011 会計年度に関して資本拠出の準備金から一株当たり 0.75CHF の配当を提案する予定です。この配当額はスイスの源泉徴収税が非課税となり、個人投資として株式を保有するスイス居住者には所得税が課せられません。

それぞれの母国における裁判管轄地域で適用される法的制限を条件として、株主には一株当たり 0.75CHF の現金配当か、取締役会により決定される新株引き受け権割合でクレディ・スイス・グループの新株式を受領する選択権が付与されます。この新株引き受け権割合は、年次総会后 5 日間の取引日中にスイス証券取引所で売買されるクレディ・スイス・グループ株式の平均始値および終値のおよそ 92%と同等額となる新株式発行価格から一株あたり 0.75CHF の配当を差し引いた額に基づいたものとなります。配当落ち日は、2012 年 5 月 9 日に設定されています。

* 基礎的業績は、GAAP によらない(non-GAAP)財務評価基準によるものです。2011 年の株式帰属ベース基礎的純利益、基礎的株主資本利益率、および中核事業ベース業績の基礎的税引前利益には、自社社債および自己勘定売買独立デリバティブの公正価値利益 9 億 1,900 万 CHF (税引後 6 億 1,600 万 CHF)、米国およびドイツの税務事項に関する訴訟引当金 4 億 7,800 万 CHF (税引後 4 億 2,800 万 CHF)、ならびにコスト効率への取り組みに関連した費用 8 億 4,700 万 CHF (税引後 6 億 4,100 万 CHF) は含まれていません。2011 年中核事業ベースの基礎的純利益からは、自社社債および自己勘定売買独立デリバティブの公正価値利益である 9 億 1,900 万 CHF が除外されています。2012 年会計年度初めから現在までの基礎的株主資本利益率には、自社社債、自己勘定売買独立デリバティブ、および PAF2 に関連した費用の公正価値損失は含まれていません。

** この新株割当を受けるオプションのより詳細な記載を含むサマリー資料は、クレディ・スイス・グループの全ての株主に 2012 年 3 月 20 日頃に入手可能となる予定です。一部のクレディ・スイス・グループ株主に対する入手可能性の制限を含むこのオプションの行使条件は、上記サマリー資料中に定められます。

本プレス・リリースはクレディ・スイス・グループの証券の購入を募集または応募を勧誘するものでなく、適用されるスイス法の意味内における目論見書を構成するものでもありません。株主の皆様は、2011 年配当物の一部として現金配当を受け取られるか、クレディ・スイス・グループの新株を受け取られるかの決定を、2011 年配当物の条件および 2012 年年次株主総会への召集通知の刊行時に入手可能となる該当書類に含まれる追加情報のみに基づいてなさるべきです。本プレス・リリースは、2011 年配当物の一部としてクレディ・スイス・グループの新株を受け取られることを株主の皆様にお勧めするものではありません。株主の皆様はご決定前さらに、ご自身の銀行や財務アドバイザーに相談することをお勧めします。

Information

Media Relations Credit Suisse AG, telephone +41 844 33 88 44, media.relations@credit-suisse.com

Investor Relations Credit Suisse AG, telephone +41 44 333 71 49, investor.relations@credit-suisse.com

Credit Suisse AG

Credit Suisse AG is one of the world's leading financial services providers and is part of the Credit Suisse group of companies (referred to here as 'Credit Suisse'). As an integrated bank, Credit Suisse offers clients its combined expertise in the areas of private banking, investment banking and asset management. Credit Suisse provides advisory services, comprehensive solutions and innovative products to companies, institutional clients and high-net-worth private clients globally, as well as to retail clients in Switzerland. Credit Suisse is headquartered in Zurich and operates in over 50 countries worldwide. The group employs approximately 49,700 people. The registered shares (CSGN) of Credit Suisse's parent company, Credit Suisse Group AG, are listed in Switzerland and, in the form of American Depositary Shares (CS), in New York. Further information about Credit Suisse can be found at www.credit-suisse.com.

Cautionary statement regarding forward-looking information and non-GAAP information

This press release contains statements that constitute forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act of 1995. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, objectives or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies; and
- assumptions underlying any such statements.

Words such as "believes," "anticipates," "expects," "intends" and "plans" and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable securities laws. By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market and interest rate fluctuations and interest rate levels;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular the risk of continued slow economic recovery or downturn in the US or other developed countries in 2012 and beyond;
- the direct and indirect impacts of continuing deterioration or slow recovery in residential and commercial real estate markets;
- adverse rating actions by credit rating agencies in respect of sovereign issuers, structured credit products or other credit-related exposures;
- the ability to achieve our strategic objectives, including improved performance, reduced risks, lower costs, and more efficient use of capital;
- the ability of counterparties to meet their obligations to us;
- the effects of, and changes in, fiscal, monetary, trade and tax policies, and currency fluctuations;
- political and social developments, including war, civil unrest or terrorist activity;
- the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
- operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
- actions taken by regulators with respect to our business and practices in one or more of the countries in which we conduct our operations;
- the effects of changes in laws, regulations or accounting policies or practices;
- competition in geographic and business areas in which we conduct our operations;
- the ability to retain and recruit qualified personnel;
- the ability to maintain our reputation and promote our brand;
- the ability to increase market share and control expenses;
- technological changes;
- the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
- acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets;
- the adverse resolution of litigation and other contingencies;
- the ability to achieve our cost efficiency goals and cost targets; and

– our success at managing the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, as well as the information set forth in our Annual Report 2010 under IX – Additional information – Risk Factors.

This press release contains non-GAAP financial information. Information needed to reconcile such non-GAAP financial information to the most directly comparable measures under GAAP can be found herein and/or in the Credit Suisse Financial Report 4Q11.

Presentation of 4Q11 and 2011 results

Media conference

- Thursday, February 9, 2012
09:00 Zurich / 08:00 London
Credit Suisse Forum St. Peter, Auditorium, St. Peterstrasse 19, Zurich

- Speakers
Brady W. Dougan, Chief Executive Officer of Credit Suisse
David Mathers, Chief Financial Officer of Credit Suisse

The presentations will be held in English.
Simultaneous interpreting (English/German)

- Internet
Live broadcast at: www.credit-suisse.com/results
Video playback available approximately three hours after the event

- Telephone
Live audio dial-in on +41 44 580 40 01 (Switzerland), +44 1452 565 510 (Europe) and +1 866 389 9771 (US); ask for "Credit Suisse Group quarterly results".
Please dial in 10-15 minutes before the start of the presentation.

Telephone replay available approximately one hour after the event on +41 41 580 00 07 (Switzerland), +44 1452 550 000 (Europe) and +1 866 247 4222 (US); conference ID English – 44873817#, conference ID German – 44882122#.

Analyst and investor conference

- Thursday, February 9, 2012
10:30 Zurich / 09:30 London
Credit Suisse Forum St. Peter, Auditorium, St. Peterstrasse 19, Zurich

- Speakers
Brady W. Dougan, Chief Executive Officer of Credit Suisse
David Mathers, Chief Financial Officer of Credit Suisse

The presentations will be held in English.
Simultaneous interpreting (English/German)

- Internet
Live broadcast at: www.credit-suisse.com/results
Video playback available approximately three hours after the event

- Telephone
Live audio dial-in on +41 44 580 40 01 (Switzerland), +44 1452 565 510 (Europe) and +1 866 389 9771 (US); ask for "Credit Suisse Group quarterly results".
Please dial in 10-15 minutes before the start of the presentation.

Telephone replay available approximately one hour after the event on +41 41 580 00 07 (Switzerland), +44 1452 550 000 (Europe) and +1 866 247 4222 (US); conference ID English – 44900939#, conference ID German – 44904567#.